

平成 27 年 11 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社ベルシステム 24 ホールディングス
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 小松 健次
 (コード番号：6183 東証第一部)
 問 合 せ 先 取締役 執行役員 松 村 一 三
 (TEL. 03-6893-9827)

東京証券取引所第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 11 月 20 日に東京証券取引所第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期（平成 28 年 2 月期：平成 27 年 3 月 1 日から平成 28 年 2 月 29 日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 2 月期 (予想)		平成 28 年 2 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 2 月期 (実績)	
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率	対売上 収益比率	
売 上 収 益	103,369	100.0	△7.8	51,023	100.0	112,071	100.0
営 業 利 益	9,232	8.9	△51.0	4,647	9.1	18,833	16.8
税 引 前 利 益	8,170	7.9	△50.1	4,101	8.0	16,387	14.6
当 期 (四 半 期) 利 益	5,024	4.9	△49.1	2,419	4.7	9,875	8.8
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 (四 半 期) 利 益	5,024	4.9	△49.1	2,419	4.7	9,875	8.8
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 利 益	70 円 90 銭			34 円 56 銭		359 円 93 銭	
(参考)調整後営業利益	11,075	10.7	△44.2	5,213	10.2	19,843	17.7
(参考)調整後当期(四半期) 利益	6,211	6.0	△40.9	2,783	5.5	10,501	9.4
1 株 当 た り 配 当 金 (期 末)	18 円 00 銭			0 円 00 銭		-	

- (注) 1. 当社グループは平成 26 年 2 月期より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 平成 27 年 2 月期 (実績) 及び平成 28 年 2 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の基本的 1 株当たり当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 28 年 2 月期 (予想) の基本的 1 株当たり当期(四半期)利益は公募予定株式数 (3,102,900 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、平成 27 年 9 月 10 日付で普通株式 7 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。そのため基本的 1 株当たり当期(四半期)利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
4. 平成 28 年 2 月期 (予想) につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。
5. 当社の剰余金の配当は、期末配当、中間配当の年 2 回を基本的な方針としており、今回記載をしております 1 株当たり配当金は、平成 28 年 2 月期の下半期業績に対応する期末配当分となります。
6. 調整後営業利益、調整後当期 (四半期) 利益は、国際会計基準により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後営業利益及び調整後当期 (四半期) 利益は、上場後には発生しないと見込まれるマネジメントフィー、上場関連費用及び設立費用や、非経常的損益項目 (通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目) の影響を除外しております。詳細については次頁「調整後営業利益及び調整後当期 (四半期) 利益の調整表」をご参照ください。

ご注意： この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分) をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【調整後営業利益及び調整後当期（四半期）利益の調整表】

(単位：百万円)

	平成 28 年 2 月期 (予想) (平成 27 年 10 月 16 日発表*)	平成 28 年 2 月期 (予想) (平成 27 年 11 月 20 日公表)	増減	平成 28 年 2 月期 第 2 四半期累計 (実績)	平成 27 年 2 月期 (実績)
営業利益	9,232	9,232	-	4,647	18,833
(調整額)					
+ マネジメントフィー (うち清算金相当)	825 (625)	576 (360)	△249 (△265)	150	300
+ 上場関連費用	504	504	-	159	209
+ 上場を前提とした株式 報酬	326	326	-	222	-
+ 設立費用	-	-	-	-	426
+ 固定資産除売却損	177	252	+75	18	25
+ その他の費用	9	183	+174	17	77
- その他の収益	-	-	-	-	△27
調整額小計 (税金調整前)	1,842	1,842	-	566	1,010
調整後営業利益	11,075	11,075	-	5,213	19,843
対売上収益比率	10.7%	10.7%	-	10.2%	17.7%
当期 (四半期) 利益	5,024	5,024	-	2,419	9,875
適用税率	35.64%	35.64%	-	35.64%	38.01%
調整項目の税金調整額	656	656	-	202	384
調整額小計 (税金調整後)	1,185	1,185	-	364	626
調整後当期 (四半期) 利益	6,211	6,211	-	2,783	10,501
対売上収益比率	6.0%	6.0%	-	5.5%	9.4%

※ 平成 27 年 10 月 16 日に、記者クラブ (兜倶楽部) 及び当社ホームページにて公表したものであります。

- (注) 1. 調整後営業利益及び調整後当期 (四半期) 利益は、以下の算式により、算出しております。
- ・ 調整後営業利益＝営業利益＋マネジメントフィー^{*1}＋上場関連費用＋上場を前提とした株式報酬費用＋設立費用＋固定資産除売却損＋その他の費用^{*2}－その他の収益^{*3}
 - ・ 調整後当期 (四半期) 利益＝当期 (四半期) 利益＋マネジメントフィー^{*1}＋上場関連費用＋上場を前提とした株式報酬費用＋設立費用＋固定資産除売却損＋その他の費用^{*2}－その他の収益^{*3}－調整項目の税金調整額
- ※1 当社とベインキャピタル・パートナーズ・LLC及び伊藤忠商事株式会社との間のマネジメント契約に基づく報酬を意味します。
- ※2 国際会計基準におけるその他の費用のうち、日本基準において特別損失に該当するもの (固定資産除売却損を除く) であります。
- ※3 国際会計基準におけるその他の収益のうち、日本基準において特別利益に該当するものであります。
- なお、調整後営業利益、調整後当期 (四半期) 利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。
2. 調整後営業利益及び調整後当期 (四半期) 利益は、営業利益及び当期 (四半期) 利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後営業利益及び調整後当期 (四半期) 利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。
3. 調整後営業利益及び調整後当期 (四半期) 利益の調整表について、平成 27 年 10 月 16 日に発表したものと比較して、以下の点が変更となっております。
- ・ マネジメントフィー (清算金相当額)
ベインキャピタル・パートナーズ・LLCとの平成 27 年 11 月 4 日付の変更契約 (AMENDMENT TO MANAGEMENT AGREEMENT) により、当社が平成 27 年 12 月 31 日以前に東京証券取引所に上場した場合にはその金額を 360 百万円とすることについて合意したことに伴い、625 百万円から 360 百万円に変更しております。
 - ・ マネジメントフィー
平成 27 年 11 月 1 日から上場までの日割り相当額 16 百万円が追加で発生しており、清算金相当額の減額分と合わせて、マネジメントフィーの総額が 825 百万円から 576 百万円に変更されております。
 - ・ 固定資産除売却損及びその他の費用
上記マネジメントフィー清算金相当額の減額を受けて、当初平成 29 年 2 月期以降に実施を見込んでおりました拠点配置の適正化を目的とする当社グループ拠点の統廃合を前倒して実施することとし、これに伴う固定資産の除却や賃貸契約解約違約金等により、固定資産除売却損は 177 百万円から 252 百万円に、その他の費用は 9 百万円から 183 百万円に、それぞれ増加することを見込んでおります。

ご注意：この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(参考情報)

【平成28年2月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し/市場見通し等)

株式会社ミック経済研究所の調査によると、当社グループが属するCRMアウトソーシング市場は、6,700億円規模(平成26年度)であり、以後4年間継続して6%程度の年平均成長率が見込まれております。当社グループは引き続き当該市場に軸足を置き、成長路線を描いていく方針であります。

当社グループの業績は堅調な成長軌道で推移しておりますが、平成28年2月期におきましては、当社子会社であったBBコール株式会社(以下:旧BBコール、平成27年9月1日付けで当社連結子会社である株式会社ベルシステム24が吸収合併)がクライアント企業との間で締結していた大口契約における受注単価等の条件が改定されたことにより、当該業務の売上収益の減少額が前期比で14,162百万円(減少率45.7%)、利益面についても相応の減益となることから、減収減益となる見込みであります。

以上の結果、当社の平成28年2月期における業績は、売上収益103,369百万円(前期比7.8%減)、営業利益9,232百万円(前期比51.0%減)、当期利益5,024百万円(前期比49.1%減)を見込んでおります。なお、調整後営業利益は11,075百万円(前期比44.2%減)、調整後当期利益は6,211百万円(前期比40.9%減)の見込みであります。

1. 売上収益

当社グループでは、平成25年2月期から平成28年2月期第2四半期までの各実績数値を基に売上収益を予想しております。各セグメントの予想売上収益の主要な前提は以下のとおりであります。

【CRM事業】

CRM事業におきましては、受託業務を主に「継続業務」「スポット業務」に区分けしており、「継続業務」とは、当社グループが継続的にクライアント企業に対しサービスを提供する業務であり、「スポット業務」とは、時限的に発生するイベントへの対応業務であります。「継続業務」は、さらに《既存業務》、《既存(旧BBコール)業務》、《新規業務等》に区分けして業績予想を行っております。

《既存業務》におきましては、平成27年2月期から平成28年2月期第2四半期までの実績を基に、業務の継続率や成長率を勘案して売上収益を予想しております。

《新規業務等》におきましては、既存顧客における新規業務案件獲得を推進するとともに、平成26年10月に資本参加した伊藤忠商事グループのネットワークを活用した取引拡大、平成27年2月期より新組織を立ち上げて注力してきた、世界基準でのコンタクトセンター運営を求める外資系企業の日本国内でのサービスをターゲットとした事業拡大等、新たな取り組みによる新規顧客の売上拡大を見込んでおります。

《既存(旧BBコール)業務》におきましては、前述のとおり契約改定による売上収益の減少を見込んでおりますが、《既存業務》と《新規業務等》におきましては合計で前期比11.0%増(《既存業務》5.9%増、《新規業務等》71.4%増)となる等、堅調に推移するものと想定しております。

以上の結果、「継続業務」の売上収益は85,472百万円(前期比7.8%減)を予想しております。

また、「スポット業務」におきましては、平成25年2月期から平成27年2月期における平均値から、選挙対応業務等の特殊要因を除外して予想しており、売上収益は10,113百万円(前期比11.7%減)を予想しております。

これらの結果、平成28年2月期のCRM事業の売上収益は95,585百万円(前期比8.2%減)を見込んでおります。

ご注意: この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及びその訂正事項分)をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【その他（CRO／SMO事業、その他事業）】

CRO／SMO事業におきましては、緩やかな拡大傾向の市場において事業規模の大きい企業による寡占化が進むという環境の下、登録割り付け業務、データマネジメント業務等、得意分野の競争力強化及び同業他社との協業等により、事業基盤の強化に取り組んでおります。また、コンテンツ販売ビジネスにおきましては、広告施策の改善等により、スマートフォン向けサービスの収益安定化に取り組んでおります。

以上の結果、その他の売上収益につきましては、平成26年2月期及び平成27年2月期と同等の業績水準である7,784百万円（前期比1.8%減）を見込んでおります。

2. 売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収支、（調整後）営業利益

売上原価につきましては、主に業務の拡大によるオペレーター増員に伴う直接人件費の増加（対前年比2.2%増）が見込まれるため、対前期比0.9%増の82,305百万円を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費につきましては、平成27年2月期の実績に対し、間接人件費は前期同等の水準（対前年比1.1%減）を見込んでいるものの、平成27年2月期に発生した当社設立費用が平成28年2月期には発生しないため、前期比7.1%減の10,507百万円を見込んでおります。以上の結果、売上原価と販売費及び一般管理費の合計は、前期比で微減となる見通しです。

なお、その他の収支（金融収支を除く営業外収支及び特別損益）につきましては、株主であるベインキャピタル・パートナーズ・LLCに対するマネジメントフィーの清算金360百万円、上場関連費用504百万円、固定資産除売却損252百万円等を見込んでおります。なお、上記マネジメントフィーの清算金、上場関連費用は、今後継続して発生するものではありません。

平成28年2月期におきましては、旧BBコール業務における契約改定による売上収益の大幅減少に、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収支の見込みを加味した結果、営業利益は9,232百万円（前期比51.0%減）、調整後営業利益は11,075万円（前期比44.2%減）を見込んでおります。

3. 金融収支、税引前利益、（調整後）当期利益

金融収支につきましては、平成27年2月期にリファイナンス（借り換え）に係る費用を計上しておりましたが、平成28年2月期は、リファイナンスを予定していないことから、当該費用を見込んでおりません。また、平成28年2月期におきましては、アmendメント（借入契約の変更）に係る費用を計上してしております。以上の結果として、金融収支は1,062百万円（前期比56.6%減）の支払いを見込んでおります。

なお、法人税等につきましては、平成27年2月期実績と比較して大きな税率の変動はないものと見込んでおります。

以上の結果、税引き前利益は8,170百万円（前期比50.1%減）、当期利益は5,024百万円（前期比49.1%減）、調整後当期利益は6,211百万円（前期比40.9%減）を見込んでおります。

※ 上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上

ご注意： この文書は当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及びその訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



平成 28 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成 27 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <http://www.bell24hd.co.jp/jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 小松健次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 松村一三 (TEL) 03-6893-9827
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 28 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 27 年 3 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	51,023	△9.7	4,647	△52.8	4,101	△54.5	2,419	△53.5	2,419	△53.5	2,418	△53.6
27年2月期第2四半期	56,503	—	9,837	—	9,020	—	5,206	—	5,206	—	5,208	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	34.56	34.54
27年2月期第2四半期	—	—

(注) 1. 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、当社が平成26年6月に設立され、平成26年10月に株式会社BCJ-7の株式を取得、子会社化し、共通支配下における組織再編によりあたかも前連結会計年度の期首時点で当該株式を取得したかのように処理しております。なお、前第2四半期連結累計期間においては設立時における株式の発行が1株であり期中平均株式数が1株未満となるため「—」としております。

(注) 2. 当社は平成27年9月10日付で普通株式7株を1株にする株式併合を実施しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	130,917	30,393	30,393	23.2
27年2月期	134,902	26,924	26,924	20.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 2 月期の連結業績予想 (平成 27 年 3 月 1 日～平成 28 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,369	△7.8	9,232	△51.0	8,170	△50.1	5,024	△49.1	5,024	△49.1	70.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年2月期基本的1株当たり当期利益については、平成27年9月10日を効力発生日として、普通株式7株を1株に併合する株式併合を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年2月期2Q	70,000,000株	27年2月期	70,000,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年2月期2Q	－株	27年2月期	－株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年2月期2Q	70,000,000株	27年2月期2Q	－株
----------	-------------	----------	----

(注) 1. 当社は平成27年9月10日付で普通株式7株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「(3)発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(注) 2. 期中平均株式数（四半期累計）は、当社が平成26年10月に株式会社BCJ-7の株式を取得、子会社化し、共通支配下における組織再編によりあたかも前連結会計年度の期首時点で当該株式を取得したかのように処理しております。なお、前第2四半期連結累計期間においては設立時における株式の発行が1株であり期中平均株式数が1株未満となるため「－」としております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

(その他特記事項)

株式併合後の業績予想及び配当予想について

当社は、平成27年8月27日の臨時株主総会決議において、株式併合に関して決議し、平成27年9月10日を効力発生日として普通株式7株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(8) セグメント情報	12
(9) 1株当たり利益	13
(10) 後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当社は当連結会計年度が第2期ですが、当社は2015年9月1日に旧ベルシステム24H②を吸収合併していることから、以下では旧ベルシステム24H①の第4期第2四半期累計期間と比較した前期比を記載しております。)

当第2四半期連結累計期間(自2015年3月1日至2015年8月31日)における国内景気は、良好な企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。その一方で、内閣府が8月末に発表した月例経済報告において、個人消費の景況感を引き下げる等、個人消費の持ち直しにはやや停滞感が見られます。また、中国をはじめとする海外経済の先行きの不透明感など、今後の国内景気を下押しするリスクも懸念されます。

当社が属する情報サービス業界は、企業の景気回復を背景としたIT投資意欲の回復や、大企業を中心に間接業務の最適化の動きが活性化する等堅調に推移している一方、失業率の低下、有効求人倍率の上昇に伴い、当社グループの主力事業であるCRM事業の人員採用においても賃金の緩やかな上昇傾向が続いております。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるCRM事業において、サービス品質の改善と業務効率化による収益性向上と、既存顧客からの受託業務の増加及び大型スポット案件獲得等による売上規模の拡大の相乗効果により、売上総利益の拡大に注力いたしました。また、多国籍企業顧客(MN C: Multi National Client)向けを中心とした成果報酬型案件への取り組みにも引き続き注力いたしました。

加えて、2014年10月の伊藤忠商事株式会社による資本参加を契機に、伊藤忠商事グループの多様な企業ネットワークを活用した新たな事業機会の獲得や、最新のIT技術を活用したオペレーションの効率向上等を通じ、顧客との接点拡大や消費者とのコミュニケーションにおける付加価値向上を追求する体制を強化いたしました。具体的には、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)コンタクトセンタービジネスを中心としたBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)分野において、新規サービスの企画・開発、共同営業による既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を目指し、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び当社の3社で業務提携契約を締結し、推進体制の強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、主力事業であるCRM事業において、前連結会計年度より継続的に取り組んでいる品質改善活動の浸透等による既存顧客の継続案件の拡大や利益率改善、多国籍企業顧客向け案件の拡大等による増収増益はあったものの、主要大口顧客との契約改定による影響が大きく、売上収益は510億23百万円(前年同期比9.7%減)、税引前四半期利益は41億1百万円(前年同期比54.5%減)、四半期利益は24億19百万円(前年同期比53.5%減)となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

前連結会計年度より継続的に取り組んでいる品質改善活動の浸透等による既存顧客の継続案件の収益力強化や、多国籍企業顧客向け案件の拡大等による増収増益はあったものの、主要大口顧客との契約改定による影響が大きく、同セグメントの売上収益は472億99百万円(前年同期比10.1%減)、税引前四半期利益は38億77百万円(前年同期比56.1%減)となりました。

(その他)

CRO事業及びSMO事業においては、医薬品業界の厳しい経営環境に即応すべく、社内体制の見直しや業務プロセス改善活動の全社展開継続等を通じ、業務の生産性向上に努めてまいりました。

その結果、上記事業を含むその他のセグメントの売上収益は37億24百万円(前年同期比4.9%減)、税引前四半期利益は2億24百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

流動資産は、主に現金及び現金同等物が30億92百万円及び営業債権が5億78百万円それぞれ減少したため前連結会計年度末より36億44百万円減少し、205億31百万円となりました。

非流動資産は、有形固定資産が23百万円、無形資産が1億71百万円及び繰延税金資産が2億73百万円それぞれ減少し、その他の長期金融資産が1億29百万円増加したため前連結会計年度末より3億41百万円減少し、1,103億86百万円となりました。

これらにより、総資産は前連結会計年度末より39億85百万円減少し、1,309億17百万円となりました。

流動負債は、借入金が48億28百万円増加し、未払法人所得税が37億59百万円、その他の流動負債が42億29百万円それぞれ減少したため前連結会計年度末より47億49百万円減少し、259億69百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が18億1百万円、長期未払従業員給付が8億41百万円それぞれ減少したため前連結会計年度末より27億5百万円減少し、745億55百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より74億54百万円減少し、1,005億24百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末より34億69百万円増加し、303億93百万円となりました。これは主に利益剰余金が24億19百万円増加し、所有者による拠出により資本剰余金が8億29百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、44億85百万円となりました(前年同期は114億79百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益41億1百万円、減価償却費及び償却費9億19百万円を計上したことと、営業債権の減少5億78百万円による収入に対して、未払消費税の減少による支出38億99百万円及び法人所得税の支払額が51億50百万円それぞれ生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億84百万円となりました(前年同期比4億8百万円増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億37百万円、無形資産の取得による支出2億98百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は28億77百万円となりました(前年同期は62億12百万円の支出)。これは、短期借入金の増加による収入が60億円生じたこと及び長期借入金の返済による支出が24億38百万円生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、71億99百万円(前連結会計年度末比30億92百万円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

株式会社ミック経済研究所の調査によると、当社グループが属するCRMアウトソーシング市場は、6,700億円規模(2014年度)であり、以降4年間継続して6%程度の年平均成長率が見込まれております。当社グループは引き続き当該市場に軸足を置き、成長路線を描いていく方針であります。

当社グループの業績は堅調な成長軌道で推移しておりますが、2016年2月期において、当社子会社であったBBコール株式会社(2015年9月1日付けで当社子会社である株式会社ベルシステム24が吸収合併)がクライアント企業との間で締結していた大口契約における受注単価等の条件が改定されたことにより、当該業務の売上収益が168億32百万円(前期比45.7%減)となり、利益面についても相応の減益となることから減収減益となる見込みであります。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益1,033億69百万円(前期比7.8%減)、営業利益92億32百万円(前期比51.0%減)、税引前利益81億70百万円(前期比50.1%減)、当期利益50億24百万円(前期比49.1%減)と予想しております。

① 売上収益

当社グループでは、2013年2月期から2016年2月期第2四半期までの各実績数値を基に売上収益を予想しております。各セグメントの予想売上収益の主要な前提は以下のとおりであります。

【CRM事業】

CRM事業におきましては、受託業務を主に「継続業務」「スポット業務」に区分けしており、「継続業務」とは、当社グループが継続的にクライアント企業に対しサービスを提供する業務であり、「スポット業務」とは、時限的に発生するイベントへの対応業務であります。「継続業務」は、さらに《既存業務》、《既存(旧BBコール)業務》、《新規業務等》に区分けして業績予想を行っております。

《既存業務》におきましては、2015年2月期から2016年2月期第2四半期までの実績を基に、業務の継続率や成長率を勘案して売上収益を予想しております。

《新規業務等》におきましては、既存顧客における新規業務案件獲得を推進するとともに、2014年10月に資本参加した伊藤忠商事グループのネットワークを活用した取引拡大、2015年2月期より新組織を立ち上げて注力してきた、世界基準でのコンタクトセンター運営を求める外資系企業の日本国内でのサービスをターゲットとした事業拡大等、新たな取り組みによる新規顧客の売上拡大を見込んでおります。

《既存(旧BBコール)業務》におきましては、前述のとおり契約改定による売上収益の減少を見込んでおりますが、《既存業務》と《新規業務等》におきましては合計で前期比11.0%増(《既存業務》5.9%増、《新規業務等》71.4%増)となる等、堅調に推移するものと想定しております。

以上の結果、「継続業務」の売上収益は854億72百万円(前期比7.8%減)を予想しております。

また、「スポット業務」におきましては、2013年2月期から2015年2月期における平均値から、選挙対応業務等の特殊要因を除外して予想しており、売上収益は101億13百万円(前期比11.7%減)を予想しております。

これらの結果、2016年2月期のCRM事業の売上収益は955億85百万円(前期比8.2%減)を見込んでおります。

【その他(CRO/SMO事業、その他事業)】

CRO/SMO事業におきましては、緩やかな拡大傾向の市場において事業規模の大きい企業による寡占化が進むという環境の下、登録割り付け業務、データマネジメント業務等、得意分野の競争力強化及び同業他社との協業等により、事業基盤の強化に取り組んでおります。また、コンテンツ販売ビジネスにおきましては、広告施策の改善等により、スマートフォン向けサービスの収益安定化に取り組んでおります。

以上の結果、その他の売上収益につきましては、2014年2月期及び2015年2月期と同等の業績水準である77億84百万円(前期比1.8%減)を見込んでおります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収支、営業利益

売上原価につきましては、主に業務の拡大によるオペレーター増員に伴う直接人件費の増加(対前年比2.2%増)が見込まれるため、対前期比0.9%増の823億5百万円を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費につきましては、2015年2月期の実績に対し、間接人件費は前期同等の水準(対前年比1.1%減)を見込んでいるものの、2015年2月期に発生した当社設立費用が2016年2月期には発生しないため、前期比7.1%減の105億7百万円を見込んでおります。以上の結果、売上原価と販売費及び一般管理費の合計は、前期比で微減となる見通しです。

なお、その他の収支(金融収支を除く営業外収支及び特別損益)につきましては、株主であるベインキャピタル・パートナーズ・LLCに対するマネジメントフィーの清算金3億60百万円、上場関連費用5億4百万円、固定資産除売却損2億52百万円等を見込んでおります。なお、上記マネジメントフィーの清算金、上場関連費用は、今後継続して発生するものではありません。

2016年2月期におきましては、旧BBコール業務における契約改定による売上収益の大幅減少に、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収支の見込みを加味した結果、営業利益は92億32百万円(前期比51.0%減)を見込んでおります。

③ 金融収支、税引前利益、当期利益

金融収支につきましては、2015年2月期にリファイナンス(借り換え)に係る費用を計上してはしましたが、2016年2月期は、リファイナンスを予定していないことから、当該費用を見込んでおりません。また、2016年2月期におきましては、アmendメント(借入契約の変更)に係る費用を計上しております。以上の結果として、金融収支は10億62百万円(前期比56.6%減)の支払いを見込んでおります。

なお、法人税等につきましては、2015年2月期実績と比較して大きな税率の変動はないものと見込んでおります。

以上の結果、税引前利益は81億70百万円(前期比50.1%減)、当期利益は50億24百万円(前期比49.1%減)を見込んでおります。

なお、本業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2015年2月28日	当第2四半期連結会計期間 2015年8月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,291	7,199
営業債権	12,993	12,415
その他の短期金融資産	95	87
その他の流動資産	796	830
流動資産合計	24,175	20,531
非流動資産		
有形固定資産	5,239	5,216
のれん	97,083	97,083
無形資産	2,565	2,394
繰延税金資産	3,104	2,831
その他の長期金融資産	2,667	2,796
その他の非流動資産	69	66
非流動資産合計	110,727	110,386
資産合計	134,902	130,917
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	3,880	3,247
借入金	6,313	11,141
未払法人所得税	5,209	1,450
未払従業員給付	8,951	7,991
その他の短期金融負債	264	268
その他の流動負債	6,101	1,872
流動負債合計	30,718	25,969
非流動負債		
長期借入金	74,438	72,637
引当金	1,192	1,256
長期未払従業員給付	1,107	266
その他の長期金融負債	517	393
その他の非流動負債	6	3
非流動負債合計	77,260	74,555
負債合計	107,978	100,524
資本		
資本金	24,500	24,500
資本剰余金	—	829
その他の資本の構成要素	—	221
利益剰余金	2,424	4,843
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,924	30,393
資本合計	26,924	30,393
負債及び資本の合計	134,902	130,917

(2) 要約四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 2014年 3月 1日 至 2014年 8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2015年 3月 1日 至 2015年 8月31日
売上収益	56,503	51,023
売上原価	△41,024	△40,965
売上総利益	15,479	10,058
販売費及び一般管理費	△5,504	△5,242
その他の収益	38	15
その他の費用	△176	△184
営業利益	9,837	4,647
金融収益	1	1
金融費用	△818	△547
税引前四半期利益	9,020	4,101
法人所得税費用	△3,814	△1,682
四半期利益	5,206	2,419
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	5,206	2,419
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	—	34.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	34.54

(3) 要約四半期連結包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 2014年 3月 1日 至 2014年 8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2015年 3月 1日 至 2015年 8月31日
四半期利益	5,206	2,419
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)		
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産で生じ た利得(損失)(税引後)	2	△1
純損益に振り替えられないその他 の包括利益の内訳項目(税引後)合計	2	△1
その他の包括利益合計(税引後)	2	△1
四半期包括利益合計(税引後)	5,208	2,418
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	5,208	2,418

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2014年3月1日至2014年8月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計	
2014年3月1日現在	—	—	53,530	△2,909	50,621	50,621
四半期利益	—	—	—	5,206	5,206	5,206
その他の包括利益	—	—	2	—	2	2
四半期包括利益合計	—	—	2	5,206	5,208	5,208
新株の発行	0	0	—	—	0	0
2014年8月31日現在	0	0	53,532	2,297	55,829	55,829

当第2四半期連結累計期間(自2015年3月1日至2015年8月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	合計	
2015年3月1日現在	24,500	—	—	2,424	26,924	26,924
四半期利益	—	—	—	2,419	2,419	2,419
その他の包括利益	—	—	△1	—	△1	△1
四半期包括利益合計	—	—	△1	2,419	2,418	2,418
株式報酬取引	—	—	222	—	222	222
所有者による抛却	—	829	—	—	829	829
2015年8月31日現在	24,500	829	221	4,843	30,393	30,393

(※)本連結財務諸表公表日現在までにおける当社グループの組織再編は、Bain Capital Investors, LLCを最終的な支配当事者とする企業グループ内における共通支配下の組織再編です。当社グループの連結財務諸表は、当社(旧株式会社BCJ-15)が、2014年6月20日に設立され2014年10月に株式会社BCJ-7の株式を取得、子会社化し、共通支配下における組織再編によりあたかも前連結会計年度の期首時点で当該株式を取得したかのように処理しているため、連結持分変動計算書においては、当社の資本金及び資本剰余金の残高を表示しております。また、前第2四半期連結会計期間において形式的に最上位の会社である株式会社BCJ-7の資本金及び資本剰余金は、その他の資本の構成要素へ振り替えられております。

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 2014年 3月 1日 至 2014年 8月31日	当第2四半期連結累計期間 自 2015年 3月 1日 至 2015年 8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,020	4,101
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	866	919
固定資産除売却損益(△は益)	13	18
金融収益	△1	△1
金融費用	818	547
営業債権の増減額(△は増加)	△972	578
営業債務の増減額(△は減少)	754	19
未払消費税の増減額(△は減少)	2,556	△3,899
その他	1,396	△1,103
小計	14,450	1,179
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△698	△515
法人所得税の支払額	△2,274	△5,150
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	11,479	△4,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△714	△1,037
無形資産の取得による支出	△298	△298
敷金及び保証金の差入による支出	△85	△140
敷金及び保証金の回収による収入	21	9
資産除去債務の履行による支出	—	△17
その他	△1	△1
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,076	△1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,500	6,000
長期借入金の返済による支出	△3,476	△2,438
債務の消滅による支出	△100	—
資金調達による支出	—	△544
新株発行による収入	0	—
その他	△136	△141
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△6,212	2,877
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	4,191	△3,092
現金及び現金同等物の期首残高	7,684	10,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,875	7,199

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CRO/SMO事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

前第2四半期連結累計期間

(自2014年3月1日至2014年8月31日)

(単位:百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	52,588	3,915	—	56,503
セグメント間収益(※)	110	41	△151	—
売上収益合計	52,698	3,956	△151	56,503
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△827	△39	—	△866
金融収益	1	0	—	1
金融費用	△818	0	—	△818
報告セグメントの税引前四半期利益	8,826	194	—	9,020

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第2四半期連結累計期間

(自2015年3月1日至2015年8月31日)

(単位:百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	47,299	3,724	—	51,023
セグメント間収益(※)	98	48	△146	—
売上収益合計	47,397	3,772	△146	51,023
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△875	△44	—	△919
金融収益	1	0	—	1
金融費用	△547	0	—	△547
報告セグメントの税引前四半期利益	3,877	224	—	4,101

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(9) 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年 3月 1日 至 2014年 8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年 3月 1日 至 2015年 8月31日)
	(単位:百万円)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,206	2,419
親会社の所有者に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,206	2,419
希薄化後調整後の親会社の所有者に帰属する四 半期利益	5,206	2,419
	(単位:株)	
基本的加重平均普通株式数	—	70,000,000
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプションによる増加	—	45,912
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	—	70,045,912
	(単位:円)	
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	—	34.56
希薄化後1株当たり四半期利益	—	34.54

(注1)当社は、2015年9月10日付で普通株式7株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(注2)当社は2014年6月に設立され、2014年10月に株式会社BCJ-7の株式を取得、子会社化し、共通支配下における組織再編によりあたかも前連結会計年度の期首時点で当該株式を取得したかのように処理しているため、上表の前第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益には、前連結会計年度の期首からの損益を反映しております。一方、前第2四半期連結累計期間においては設立時における株式の発行が1株であり基本的加重平均株式数が1株未満となるため、基本的加重平均普通株式数以下の項目は「—」としております。

(10) 重要な後発事象

(組織再編)

2015年9月1日に株式会社ベルシステム24ホールディングス(旧ベルシステム24H②)を吸収合併し、同日に株式会社ベルシステム24ホールディングスに商号変更いたしました。

また、2015年9月1日に当社100%子会社の株式会社ベルシステム24及びBBコール株式会社は株式会社ベルシステム24を存続会社として吸収合併いたしました。

(株式併合及び単元株制度の導入)

2015年8月27日の臨時株主総会決議に基づき、2015年9月10日を効力発生日とする株式併合を行うとともに、2015年9月1日付の定款の一部変更により、単元株制度を採用いたしました。

① 株式併合及び単元株制度導入の目的

当社の発行済株式総数の適正化を図ることを目的として株式併合を行うとともに単元株制度を採用いたしました。

② 併合する株式の種類と割合

2015年9月10日付で普通株式7株を1株に併合いたしました。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数	490,000,000株
今回の併合により減少する株式数	420,000,000株
株式併合後の発行済株式数	70,000,000株

④ 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

⑤ 株式併合及び単元株制度の効力発生日

株式併合	:	2015年9月10日
単元株制度	:	2015年9月1日

⑥ 1株当たり情報に及ぼす影響

「(9) 1株当たり利益」に反映されております。